

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店〔生花〕 （経営者）	・2月後半から3月にかけて花屋の需要が高い時期となり、今年も例年同様、卒業式や異動、開店祝い等の需要が見込める。ただ、客の動きをみる限り、過度の期待をせず、仕入れのロスにならないように注視しなければならない。新しい客を探すのは難しいが、新規開拓していかなければならない。
	やや良くなる	百貨店（営業担当）	・宝飾や時計、高級ブランド品等の高額商品の動きが少しずつ良くなっている。また、数年間不振が続いた婦人衣料も最近の冷え込みにより、重衣料のニーズが上昇している。景気は少しずつではあるが回復傾向にある。
		スーパー（経営者）	・客の購買動向等から景気の底打ちをしたような気配が感じられる。
		スーパー（店長）	・年末の売上は悪くはないが、食料品が前年並みで推移しており、若干厳しい状況である。ただ、売上の底はついてきたので、今後は前年を割らない状況が続き、良くなる。
		コンビニ（販売促進担当）	・一番売上が大きい量販店向けの食品について、パンの受注が商談の中で良く出るが、価格が厳しく、売上は若干上がるものの、経常利益はそこまで伸びない。
		家電量販店（総務担当）	・テレビの需要は今年6月ぐらいまでは確実にあり、年明けから売行きが良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・2、3月と決算次期を迎え、受注が伸びる。
		乗用車販売店（総務担当）	・新型車の商品力による販売台数増加と共に、車検・点検の入庫台数が増える2～3月のサービス入庫台数増大による収益確保を期待する。
	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・新規の客が微増しており、年末の売上も前年比102～103%とわずかであるが増えている。近隣地域に住宅ができ、純新規客が増えている。これらのことから、今後の売上もわずかであるが増える。	
	その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・九州新幹線の全線開業が間近に迫り、商談が増えている。新規客や販路を見出せる状況となっている。	
変わらない	商店街（代表者）	・景気の不透明感は続き、見通しが立たない状況である。客の様子をみると、先行きに対する不安は今後も続く。	
	商店街（代表者）	・消費者は昨今の社会情勢から不安が募るばかりで、最低限の必需品しか求めず、必需品についても低単価の物を求める。もしくはエコポイントに象徴されるように、割引等のお得感がないと販売につながらない。所得が限られており、物欲がない一方で、健康管理に重点を置いている様子も見受けられる。	
	商店街（代表者）	・政府の経済対策も具体性がなく、客の様子をみても、景気が良くなる要因が全く見当たらない。	
	商店街（代表者）	・客をみると、高齢者が増えてきたことを実感する。高齢者からは新しい物を買おうという動きがほとんどみられず、財布のひもがすごく固くなっている。政治や景気的不安定さが影響しており、非常に貧しい国になっている。	
	一般小売店〔青果〕（店長）	・いろんな施策が打ち出されるが、出された施策が客の需要や購買心等に具体的にどうつながっていくかが不透明であり、今後も難しい状況が続く。	
	一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・消費者が安心してお金を使えない状況が続いており、安い物にしか目がいかない客が多い。今後も厳しい状況が続く。	
	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・大幅な売上の増加にはまだ期待できないが、徐々に上がってきている。	
	百貨店（売場主任）	・政局が安定せず、消費者が安心して買物できるような状況が醸成される気配がない。	
	百貨店（営業担当）	・購入に慎重な客の姿勢は変わらないが、便利な購入方法には好反応である。インターネットのおせち料理や一味違うギフトの動きが好調である。一方で年金減額により、買い控えをする客も増えている。	
	百貨店（売場担当）	・今月の来客数が前年比92%であったが、これが一過性のものか、そうではないのか、もう少し様子を見ないと分からない。また、天候要因が衣料品の動きに大きく影響しており、現状では良くなるか悪くなるか判断し難い。ただ、流れ的には今月の売上が急激に前年比3ポイント減少し、客単価が上がっていないため、今後は客が増え、施策次第では今より売上が上がる可能性は高い。	

百貨店（営業企画担当）	・百貨店を取り巻く環境は厳しく、店舗のスクラップや、社内の統廃合を中心とした施策で、客に照準を当てた具体的な浮揚策がみえない環境にある。また政府の景気浮揚策も、決定的なものがなく、悲観的ではあるが今後にも期待できず、厳しい状態が続く。
百貨店（業務担当）	・当面、客が買物を控える傾向は続く。年が明けても、処分期に入るため、客の単価を大きく上げるのは難しい。
百貨店（企画）	・春は多くの企業が決算期を迎えるが、回復基調の企業が多い。そのような状況下、企業からの受注は増えるかもしれないが、個人消費については、雇用情勢がなかなか向上しないなか、伸び悩む。総じて、現状と変わらない状況が続く。
スーパー（店長）	・一昨年の状況まではいっていないが、前年と比べるとやや良くなっており、野菜の価格が低くなったことなどから、買上点数が伸びている。今後も横ばいの状況が続く。
スーパー（店長）	・景気動向は非常に先行き不安であり、政治経済の不透明感、閉塞感等に対して、消費者がなかなか前向きに消費できない状況が続いている。
スーパー（店長）	・社会行事関連の新入学、就職・進学等のギフトマーケットは比較的順調に推移するが、今後の景気の先行き不透明感が続き、客の支出は必要とする物に限られる。購入を我慢する傾向は更に強くなり、市場的には厳しい状況が続き、現状とあまり変わらない。
スーパー（店長）	・現在の魚介類を含めた生鮮食品の価格高騰が続く。落ち込みにいささかのブレーキがかかるとは言え、全体的に購買意欲の向上までには至らない。
スーパー（店長）	・雇用情勢や景気の先行きが依然として不透明感を残しており、今後も今の状況が続く。
スーパー（総務担当）	・相変わらず消費者は価格にシビアで、同業他社を含め低価格戦略で購買意欲をかき立てるしかない状況が続く。
スーパー（総務担当）	・販売数量や来客数はほぼ前年並みで推移しているが、雇用環境や所得環境は改善の兆しがなく、特に雇用環境は更なる悪化が懸念される。政府主導の経済政策も柱がなく、今後も現況の低調な状況が推移する。
スーパー（経理担当）	・エコカー購入補助金制度や家電のエコポイント制度の終了とともに、消費は耐久消費財から身の回り品へ向かう可能性がある。しかし収入が減少しており、消費そのものが低迷するため、厳しい状況が続く。
スーパー（業務担当）	・エコポイント制度の見直しにより、一時的な家電好況はテレビを除いて終息していく。個人消費は横ばいであり、落ち込みは少ないが、バーゲン等を前倒し行っており、今後も今と変わらない状況が続く。
コンビニ（エリア担当）	・一時的な来客数の増加は図れるが、中小企業の業績が上向きにならない限り、客の購買意欲はあがらない。売上の増加を期待するが、思うようにならない状況である。
衣料品専門店（店員）	・百貨店に来店する客の年齢層が高く、若い購買層の来店が少ない。高齢化が年々進んでおり、新しい客の獲得が難しい。今後も若い購買層が増えるような状況ではない。
衣料品専門店（総務担当）	・衣料品関連の消費が若干上向き可能性はあるが、商店街の地盤沈下傾向と相殺されて、結局は変わらない。
衣料品専門店（取締役）	・低価格の商品に関しては、春夏に楽しい商材や明るい色が増えるため、店内の工夫等により、客の購買意欲が上がる。高額品に関しては引き続き客管理等で好調さを維持して安定させる必要がある。
住関連専門店（店長）	・今月はボーナス商戦と歳末商戦で来客数が多く、売上も高かったが、1～3月はその反動で支出を抑える傾向にある。
その他専門店〔書籍〕（代表）	・季節要因と政治不信により、客の節約志向は続くが、節約疲れもみえ始めている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・冬場の灯油出荷の販売量の増加や新入学シーズンの必要品購入における消費マインドの回復に期待する。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・来客数は増加傾向にあるが、今後どうなるか全く読めない。
高級レストラン（支配人）	・今年以降の動向はなんとも読めないが、低価格な物を求める姿勢に変わりはない。
高級レストラン（専務）	・景気が不安定であり、お金を持っていても、先行き不安で使わない消費者が増えている。物が値上がりし、材料費がなかなか下がらない。
スナック（経営者）	・依然として客の節約志向は続き、この厳しい状況は今後も変わらない。
その他飲食〔居酒屋〕（店長）	・国全体が不景気であり、小さい企業にとっては本当に苦しい年末となっている。今後もこの状況が続く。

観光旅館組合（職員）	・雪の影響などもあり、3月頃までは客が少ない。
観光型ホテル（スタッフ）	・先の予約状況は良いとは言えない。
都市型ホテル（副支配人）	・例年の受験生やスポーツ大会の団体予約は入っているが、個人の動きが非常に悪い。
旅行代理店（従業員）	・学生旅行の出足が悪い。特にグループでの予約が少なく、少人数化している。一般客は前年よりやや良いが、手ごたえはあまり感じない。
旅行代理店（業務担当）	・依然として厳しい状況下であり、景気は回復しない。
タクシー運転手	・客からボーナスが出ないという声を多く聞く。年末の買物を控える客もいる。また、里に帰らず自宅で過ごすという客も多い。
タクシー運転手	・景気は依然として回復基調にはないが、給料がいくらか良くなっており、お金が少し出回るようになっている。
通信会社（業務担当）	・1月はスマートフォンの追加入荷で、ある程度の販売台数の伸びが期待できる。ただスマートフォン以外の商品の販売が12月より更に厳しくなる。
通信会社（企画担当）	・需要掘り起こしのキャンペーンを実施するが、トレンドを変化させるほどの効果は期待薄である。
テーマパーク（職員）	・2月からのスポーツキャンプで例年同様の仕掛けを行うが、団体客の目減りをカバーするには至らない。海外では12月の仕込みで韓国客が増えることが期待される。
ゴルフ場（従業員）	・3月に新幹線が全線開業するという大きなイベントを控えているが、それに伴う県外客の動向の動きはまだみられない。来客を促すために、料金を下げる施策でしか対応できない。そのなかで営業を行っていかねばならないという厳しい状況が今後も続く。
美容室（店長）	・2、3か月先の景気はこれ以上悪くならないが、全く先行きが読めない状況である。何か対策を考えなければならない。
音楽教室	・春に向けた商戦企画はあるものの、先行きが読めず期待はできない。
その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・3月ごろまでは当社の主力である訪問サービスの仕事量が伸び悩む傾向にある。また、今年の介護保険改定において、利用者負担増も報道され、利用控えが懸念される。
設計事務所（所長）	・公共工事の入札が何件が始まり、そのうち1件が取れたことで、今月はやや良くなった。来月も入札が数件あり、今後もこの状況が続く。
住宅販売会社（従業員）	・土地仲介の動きが非常に鈍化している。また、土地の取引状況も良くなく、土地価格も下がっているため、土地を売る客が非常に少ない。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・公共機関の緊縮財政が業界に厳しく響いている。公共図書館や美術館、博物館等の高額商品を買ってくれていた機関が、全く購入しなくなり、売上は落ち込んでいる。今後も続けば、一段と厳しい状況になる。
一般小売店〔精肉〕（店員）	・得意先の契約が切れるため、やや悪くなる。
百貨店（営業担当）	・百貨店は端境期に入り、例年通り少し厳しくなる時期である。新規客の来店がなかなかなく、若い人の購買力が落ちてきている。1、2月は売る商材も品薄感が出てくるため、百貨店以外の客をどう取り込むかが毎年の課題である。今の状況から、今後も取り込むのは難しいと思われ、苦戦する。この傾向は一時続く。
百貨店（営業企画担当）	・最近の傾向として、1月のセールは短期集中となっており、全体としては厳しい状況となる。また2、3か月先は3月に九州新幹線が全線開業し、駅近辺への期待が高く、既存商業地域は苦戦が強いられる。
衣料品専門店（店長）	・先が全く読めない。今年の1～3月までいわゆる春物の衣料品はどうなるのか、全く予測がつかない状態である。
家電量販店（店員）	・先月対応しきれなかったテレビの配送・設置が今月には完了するため、今月までは良い。来月に予定されるエコポイント制度の変更により、更に売上が伸びない、売れない状況になる。今年は猛暑でエアコンが、エコポイントでテレビも売れたが、来月以降、数字が上がる要因はみられない。やや悪くなる。
家電量販店（店員）	・家電のエコポイント制度が3月になくなることが与える悪影響は非常に大きい。耐久消費財であるため、今の盛り上がり分、必ず反動があり、現状だと3か月先の景気は良い状態にはならない。

	乗用車販売店（販売担当）	・潜在需要はあると思うが、それを掘り起こすような有効な手立てが今のところ見当たらない。色んな手立てをしても購買意欲は向上せず、すぐ良くなる状況にない。	
	住関連専門店（経営者）	・年末の売出しはそれなりの経費をかけ、それなりの数字が出たが、新年度からの初売の計画は今のところないため、先々は厳しい。特に置家具業界は、客の様子や社会情勢から、来年度も大変厳しくなる。景気対策も手詰り感を感じ、エコポイント制度等が終了すればますます厳しい状況になる。	
	その他専門店〔書籍〕（店長）	・2カ月後、近隣にライバルの商業施設が開業するので、自分の間はそちらに客が流れる。必然的に売上は減少する。	
	観光ホテル（総務担当）	・2010年1～3月は予想以上の売上を上げたが、現時点での2011年1～3月予測は、かなり厳しい。3月の九州新幹線全線開業を契機に、経済が浮揚することを期待している。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・知事選が控えており、全体的に動きが鈍くなる。	
	タクシー運転手	・知事が交代することで、県外の観光客の動きが読めない。選挙が続くと人もタクシーの動きも悪くなる。	
	通信会社（総務担当）	・現在の雇用・所得の状況は、有効求人倍率の改善が足踏み状態であり、また各種政策効果が薄れているなか、円高の進行等景気改善の動きが弱まっている。雇用情勢の悪化や大型店の撤退により、県内の景気は悪くなっている。	
	ゴルフ場（支配人）	・1月前半は寒気団の影響で気温が平年より低いと予報されている。その後は平年並みとのことであるが、寒い冬場は例年客足が伸びず、厳しい状況が続く。同業他社の低価格競争もし烈になっている。	
	住宅販売会社（従業員）	・税制改革が住宅購入層に対しては不利益に働き、厳しい状況となる。	
悪くなる	衣料品専門店（店長）	・前年に比べ、商店街への来客数が半減しており、客の購買意欲もない。	
	理容室（経営者）	・今まで商売をしてきて、今年では最低の月となった。予想より更に悪く、客の様子をみても2、3か月先は、もっと悪くなる。客の来店サイクルが狂い、話にならない状況である。	
企業動向関連	良くなる	広告代理店（従業員）	・売上がピーク時と比べて3割近く落ちている。元に戻ることはないが、底からは浮上しつつある。
	やや良くなる	繊維工業（営業担当）	・中国の物価や賃金上がるほど、国内の中小企業は出戻り製品に期待ができ、景気は回復する。製造業の中小企業が元気になれば雇用も増え、景気は回復する。
		家具製造業（従業員）	・民間の商業施設への投資情報は今年の4月以降低迷していたが、来年度以降やや増えてきた。大手の3月決算状況がやや上向き傾向にあるため投資も増えてくる。また、マンション業界の新築物件も増えつつあり、それに伴う家具の需要も増えてくる。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・平成22年度補正予算及び4月の統一地方選挙に向け、若干ではあるが受注量が増える。
		鉄鋼業（経営者）	・建設需要の急激かつ大幅な回復はないが、中小規模を中心として、共同住宅の新規着工が増加している。加えて学校や病院、特別養護老人ホーム、中小規模店舗などの建築需要もあり、ピーク時には程遠いものの、景気は少し回復する。
		一般機械器具製造業（経営者）	・最近、取引先の見積案件が増加傾向にあり、受注見込みが増える。
		精密機械器具製造業（従業員）	・今年の受注計画が、今年を上回っている。
		金融業（調査担当）	・円高等のマイナス影響や政策効果のはく落、景気の力強さに不安が残るなか、九州では新幹線全線開業と商業施設のオープンといった明るい話題があり、これが景気を下支えする。
変わらない		農林水産業（経営者）	・1、2月は需要期に入るが、大変厳しい状況である。ただ、鳥インフルエンザが沈静化すれば、行楽商品等が良く出る時期であるため、例年通り、ある程度期待できる。
		食料品製造業（経営者）	・数十年前の好景気は二度と来ない。必要な量だけが売れていく状況が続く。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・一般家庭用食器業界は景気が悪く、年末の25日から休んでいるところが前々年より大変多い。今後このような状態が続くことが懸念される。また、ガス料金の上昇から、原価高となり、今年は相当、窮地に追い込まれるのではないかと心配する。
		金属製品製造業（企画担当）	・政治の先行き不透明感、株価及び外国為替の一進一退の動きは当分続く。

		電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連はここにきて非常に安定した状態が続いており、特に悪い状況もないため、この順調さがそのまま推移していく。なお、精密機器に関しても同じ状況である。
		輸送業（従業員）	・12月は例年ほどの荷動きがなかった。また社内をみても、公式忘年会の回数を減らしたり、1人当たりの単価を下げたり、景気が悪いことを反映している。
		輸送業（総務）	・燃料が徐々に値上がっており、先行きに依然として不安がある。
		輸送業（総務担当）	・輸出関係はしばらく良くない状態が続くが、国内向けの生活用品の出荷はあまり変わらない。
		通信業（職員）	・平成22年度の受注が好調であるため、年度末までは景気が良い状態が続くが、4月以降は見通しが立たない。
		金融業（営業）	・製造業は、3月までは輸出を中心とする受注を確保している。しかしその後は、大手企業の海外移転や大手自動車会社の分社化などの影響がみえず不安を残している。
		金融業（営業担当）	・家電のエコポイント制度終了の影響を受ける家電配送や設置工事等の中小企業は、売上高の減少を見据え、手元運転資金確保のための借入申込を始めている。
		金融業（営業職渉外係）	・政府の景気浮揚効果のある具体的な施策に乏しく、景気が良くなる気配がない。
		広告代理店（従業員）	・新聞折り込みチラシの受注枚数は、前年比100.0%で、ここ数か月は前年並みかわずかに下回る状態が続いている。チラシの主流である流通部門やサービス、娯楽等の業種が増加しない。今後も回復の見込みはない。
		経営コンサルタント	・これまでと同様新しい動きがみえず、今の沈滞したままの状態が続く。
	やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・今年3月の新幹線全線開業までは景気回復の要因は見受けられず、鳥インフルエンザの影響で観光客の減少が予想され、景気はやや悪くなる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・現状維持はコストの上昇につながり、それためらうと、好転のタイミングを失い、悪い方向に向う傾向がある。いずれにしても今月の状況を改善するためには、背水の陣で問題解決しなければならない。
		輸送用機械器具製造業（営業担当）	・自動車の生産台数が減少するため、景気はやや悪くなる。
		建設業（従業員）	・見積案件は多いが、競合相手が多すぎてなかなか受注に結びつかない。また受注があっても、収益率の悪化により、とても厳しい状況である。地元も製造業の景気は良いが、業界を取巻く環境は大変厳しい。
		経営コンサルタント	・メーカーの倒産や売却案件が出始めている。他業態へのシフトも進んでおり、厳しい状況が続く。
		経営コンサルタント（代表取締役）	・取引先の売上が非常に厳しい。特に良いと判断されるところがほとんどないことから、全般的にかなり冷え込んでいる。
		その他サービス業〔物リース〕（役員）	・海外経済の減速による輸出の減少や円高に加えて政治の混乱等、先行きへの懸念材料が多い。企業は防衛のための投資を抑制する等、設備投資環境が悪化しており、今後はますます厳しさを増す。
	悪くなる	農林水産業（従業者）	・とうもろこし等の飼料価格が非常に高騰しており、厳しい状況である。また2、3か月先は需要が停滞する時期なので非常に厳しい。
		建設業（社員）	・官公庁の繰越工事の発注によるが、2～3月に手持ち工事が完了する工事がほとんどであり、発注工事が少なければ悪くなる一方である。今のところ2、3月に補正予算の工事が少し発注される予定である。
		その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・市町村の建設関係の発注量について、増加する見込みがない。市町村が自ら建設関係の予算をつくる動機付けがないと建設関連事業について、予算化される見通しが立たない。元請は自らの受注量が減少していることから、下請にまわす仕事もなくなり、下請では廃業する業者が更に増える。
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・毎年、人員需要はこの時期に多くなる傾向にあり、今年も同様に増える。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・新駅ビルの再開発による新規求人が活発化し、それに伴う人材不足が周辺企業で起きる。これによって、求人は活発に推移する。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・九州新幹線の全線開業による雇用の増大が期待されるが、まだ具体的な動きは多くない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・年明け以降、九州新幹線の今春全線開業の影響から、福岡都市圏の商業地区は活気付く。雇用もあり、開業までの数か月間は明るい。福岡都市圏に集中するため、周辺や他地域が沈む可能性もある。

	民間職業紹介機関（社員）	・年度末を迎え、前年より派遣オーダーは回復する。特に、官需の緊急雇用対策関連事業は一時的な雇用創出として期待が高いが、その事業に従事を希望する人が少なく、マッチングに苦労しそうである。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・年末の挨拶回りのなかで、採用に関して少しでも前向きな話が各業界で聞くことができた。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・今年へ向けて明るい見通しの話は人事担当者からは聞かれない。現状をみて、ギリギリになったら人材を募集したいという考えのようである。
	人材派遣会社（社員）	・自治体業務の外部委託が増えているが、その金額は民間より低い。民間企業における人材派遣も、不人気業種が多く、人材の質に対する条件が高い。雇用のマッチングが上手くいっておらず、景気回復も見込めない。
	新聞社〔求人広告〕	・求人数自体は増加しても、新聞広告の出稿が減少傾向にあるため、相殺されて変わらない。
	職業安定所（所長）	・新規求職者数は依然として前年比で増加傾向にあり、厳しい雇用情勢が続いている。
	職業安定所（職員）	・雇用情勢は改善傾向で推移してきたが、2011年2～3月にかけて、企業の雇用調整が予想されており、先行きはまだまだ不透明な状況にある。
	職業安定所（職員）	・求人状況は増加傾向を示しているが、大幅な改善は望めず、大きな変化は感じられない。今春には新幹線の開通を控えており、その効果に期待したい。
	職業安定所（職員）	・新規求人数をみると改善の兆しはあるものの、依然として厳しい経営環境の企業が多く、先行きは不透明である。
	職業安定所（職員）	・求人数は前年比増で推移しているものの、企業を訪問すると円高、デフレの進行等により厳しい状況が感じ取れる。
	学校〔大学〕（就職担当者）	・平成24年3月卒業予定者対象の求人数は、伸びてくることが予想される。ただし、人事担当者からは、採用規模を拡大するという声は聞かれず、2010年度並みの水準という傾向が強い。
やや悪くなる	民間職業紹介機関（支店長）	・労働者派遣法の改正論議が再開すれば、客の採用意欲が再び減退し、厳しくなる。
悪くなる		